



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 河村 一二 TEL 075-323-5822

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	59,140	△3.8	4,485	8.0	4,314	22.4	2,563	27.2
2020年3月期	61,456	3.2	4,154	△4.3	3,524	△15.6	2,014	△21.9

(注) 包括利益 2021年3月期 3,864百万円 (120.5%) 2020年3月期 1,752百万円 (△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	251.97	—	7.7	5.2	7.6
2020年3月期	198.17	—	6.4	4.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 57百万円 2020年3月期 62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,033	37,404	40.7	3,405.28
2020年3月期	81,736	34,265	38.8	3,114.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,648百万円 2020年3月期 31,677百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,955	△3,804	255	11,531
2020年3月期	3,766	△5,842	4,946	10,126

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	711	35.3	2.3
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	712	27.8	2.1
2022年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		20.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	7.1	2,000	12.5	1,800	8.3	1,200	18.2	117.94
通期	61,500	4.0	5,100	13.7	4,800	11.3	3,400	32.6	334.16

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	10,684,321株	2020年3月期	10,684,321株
2021年3月期	509,423株	2020年3月期	514,826株
2021年3月期	10,173,548株	2020年3月期	10,167,431株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,047	△5.8	2,341	12.6	2,609	25.9	2,191	48.5
2020年3月期	45,701	3.9	2,079	△2.2	2,072	△23.3	1,475	△28.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	215.38	—
2020年3月期	145.15	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	67,386	27,763	41.2	2,728.67
2020年3月期	65,695	25,273	38.5	2,485.23

（参考）自己資本 2021年3月期 27,763百万円 2020年3月期 25,273百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を大きく受けました。緊急事態宣言の再発令や一部宣言延長に伴い、飲食、旅行などの個人消費や、サービス業を中心に低迷しています。一方で、テレワーク等の普及拡大によりソフトウェア業界や、宅配ビジネスの需要増により輸送業界などが堅調となっており、業種間で格差が現れました。一部ワクチン接種は始まったものの、変異ウイルスの拡大やワクチン供給の遅れが懸念材料であり、収束は見通せません。

世界経済において、中国の今年の成長率は、8.5%見込みと全人代の発表を2.5%上回る予想です。欧米でも復調しておりますが、先行き不透明な状況が依然として継続しています。

当社は、中期経営計画「FELIZ 115」の1年目を減収増益で着地しました。計画最初の2年間で「事業再構築期間」と位置付けています。不採算事業の見直し、経営資源の再配分、業績評価・報酬体系の再構築などの重点施策を進めます。1年目の数値目標の未達成成分を2年目で挽回し、計画に掲げたテーマの推進に取り組みます。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は、I T・電子用途の光硬化樹脂用材料は大幅に伸長しましたが、新型コロナウイルス感染症抑制に向けた外出自粛や移動制限が、自動車関連分野の需要の落ち込みに繋がり591億40百万円（前期比3.8%減）となりました。

損益面では、『電子デバイス材料』セグメントの増収や価格是正、拡売等の営業努力に加え外出自粛や移動制限などにより営業経費が減少し、営業利益は44億85百万円（前期比8.0%増）となりました。また、金融収支が大幅に改善し経常利益は43億14百万円（前期比22.4%増）となりました。これに特別損益として株式の持合い解消に伴う投資有価証券売却益を計上しましたが、『ライフサイエンス』セグメントの固定資産の減損処理などにより、税金費用等を差し引きました親会社株主に帰属する当期純利益は25億63百万円（前期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、I T・電子用途は堅調に推移しましたが、機械・金属用途、繊維用途は低調に推移し、ゴム・プラスチック用途は大きく落ち込みました。また、新型コロナウイルス感染症抑制に向けた外出自粛や移動制限などによりホテルリネン市場の稼働率が低下し、業務用の石鹼・洗剤用途が大きく落ち込みました。

海外では、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、繊維用途、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は173億3百万円（前期比8.8%減）となりました。

営業利益は、販売価格の是正や営業経費の削減により17億52百万円（前期比33.6%増）となりました。

#### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途、医薬品用途が低調に推移し、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が低調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が低調に推移し、食品用途は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は70億81百万円（前期比11.4%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減が売上高の大きな落ち込みをカバーしきれず72百万円（前期比74.2%減）となりました。

#### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

機能性ウレタンはI T・電子用途が大幅に伸長しましたが、建築用途等は大きく落ち込みました。

土木用薬剤は堅調に推移しましたが、自動車関連分野の低迷からフロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は74億84百万円（前期比11.6%減）となりました。

当セグメントは自動車関連分野の需要の低迷や新規製品、新規用途の開発の遅延に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延が大きな売上高の落ち込みを招き2億82百万円の営業損失（前期は2億35百万円の損失）となりました。

#### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が堅調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は210億77百万円（前期比1.1%増）となりました。

営業利益は、光硬化樹脂用材料の売上高が伸長したことにより29億33百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ディスプレイ用途のイオン液体、太陽電池用途の導電性ペーストは大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は57億58百万円（前期比21.4%増）となりました。

営業利益は、売上高の大幅な伸長により4億30百万円（前期比28.4%増）となりました。

#### <ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、総じて堅調に推移しました。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は4億35百万円（前期比1.7%増）となりました。

営業利益は、売上高は堅調に推移しましたが、健康補助食品（冬虫夏草）事業の採算改善策が実らず4億21百万円の営業損失（前期は3億70百万円の損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は439億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が6億66百万円減少したものの、現金及び預金が12億58百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が8億15百万円増加したことなどによるものです。固定資産は410億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加しました。これは主に四日市工場震地区における光硬化樹脂用材料製造設備の建設等により有形固定資産の合計が10億43百万円増加したことや投資有価証券が9億6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は850億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億96百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は220億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億72百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が18億48百万円減少したことなどによるものです。固定負債は255億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加しました。これは主に長期借入金が8億40百万円減少したものの、リース債務が24億49百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は476億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は374億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益25億63百万円及び剰余金の配当7億12百万円により利益剰余金が18億51百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が10億21百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は40.7%（前連結会計年度末は38.8%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて14億5百万円増加し、115億31百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は49億55百万円（前期は37億66百万円）となりました。これは、たな卸資産の増加7億70百万円（前期は4億67百万円）、仕入債務の減少15億57百万円（前期は15億46百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益37億59百万円（前期は33億64百万円）、減価償却費32億63百万円（前期は27億24百万円）及び売上債権の減少5億60百万円（前期は4億62百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は38億4百万円（前期は58億42百万円）となりました。これは、当期は投資有価証券の売却による収入が10億27百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出43億98百万円（前期は55億38百万円）、投資有価証券の取得による支出5億2百万円（前期は32百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億55百万円（前期は49億46百万円）となりました。これは、長期借入金の返済72億66百万円（前期は52億89百万円）、リース債務の返済4億77百万円（前期は3億3百万円）及び配当金の支払い7億12百万円（前期は10億67百万円）などにより資金が減少したことに対し、長期借入による収入59億8百万円（前期は60億円）、セール・アンド・リースバックによる収入29億18百万円（前期は32百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延の影響を大きく受けました。一部ワクチン接種は始まったものの、変異ウイルスの拡大やワクチン供給の遅れが懸念材料であり、収束は見通せない状況となっています。

当社グループは、中期経営計画「FELIZ 115」の最初の2年間を「事業再構築期間」と位置付け、不採算事業の見直し、経営資源の再配分、業績評価・報酬体系の再構築などの重点施策を進めます。

次期の連結業績につきましては、1年目の数値目標の未達成分を2年目で挽回し、計画に掲げたテーマの推進に取り組み、売上高615億円、営業利益51億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、ライフサイエンス事業の本格化の推進及び新規技術の創出と新規事業展開に向けた成長投資を実施していくことを考慮し、1株当たり35円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり35円、期末配当として35円、年間合計70円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,336	11,595
受取手形及び売掛金	16,080	15,413
電子記録債権	1,342	1,453
商品及び製品	9,357	8,928
仕掛品	22	22
原材料及び貯蔵品	3,053	4,297
前払費用	275	278
その他	2,139	2,022
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	42,595	43,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,127	30,086
減価償却累計額	△15,094	△16,027
建物及び構築物 (純額)	13,032	14,059
機械装置及び運搬具	35,537	36,470
減価償却累計額	△29,533	△30,643
機械装置及び運搬具 (純額)	6,003	5,827
工具、器具及び備品	3,938	3,990
減価償却累計額	△3,295	△3,354
工具、器具及び備品 (純額)	642	635
土地	9,227	9,273
リース資産	1,717	4,645
減価償却累計額	△1,046	△1,442
リース資産 (純額)	670	3,203
建設仮勘定	3,697	1,318
有形固定資産合計	33,274	34,317
無形固定資産		
のれん	675	363
その他	455	470
無形固定資産合計	1,130	833
投資その他の資産		
投資有価証券	3,465	4,372
長期貸付金	19	18
長期前払費用	257	140
繰延税金資産	122	195
退職給付に係る資産	608	841
その他	269	323
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,737	5,884
固定資産合計	39,141	41,035
資産合計	81,736	85,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,253	9,404
電子記録債務	133	423
短期借入金	7,273	6,698
リース債務	236	598
未払費用	310	302
未払法人税等	702	700
未払事業所税	38	41
賞与引当金	746	753
廃棄物処理費用引当金	—	375
その他	2,948	2,773
流動負債合計	23,644	22,071
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	16,672	15,831
リース債務	529	2,978
繰延税金負債	193	305
退職給付に係る負債	111	116
資産除去債務	73	73
その他	246	251
固定負債合計	23,826	25,556
負債合計	47,470	47,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,250	7,267
利益剰余金	16,882	18,733
自己株式	△1,051	△1,040
株主資本合計	31,977	33,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△537	484
為替換算調整勘定	11	24
退職給付に係る調整累計額	225	282
その他の包括利益累計額合計	△299	791
非支配株主持分	2,587	2,756
純資産合計	34,265	37,404
負債純資産合計	81,736	85,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	61,456	59,140
売上原価	45,991	43,961
売上総利益	15,465	15,179
販売費及び一般管理費		
販売費	4,679	4,130
一般管理費	6,631	6,563
販売費及び一般管理費合計	11,310	10,693
営業利益	4,154	4,485
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	75	77
持分法による投資利益	62	57
受取保険金	24	1
受取賃貸料	35	36
その他	54	70
営業外収益合計	258	246
営業外費用		
支払利息	200	202
社債利息	3	37
社債発行費	138	—
貸倒損失	400	—
その他	146	177
営業外費用合計	888	418
経常利益	3,524	4,314
特別利益		
投資有価証券売却益	—	408
特別利益合計	—	408
特別損失		
減損損失	—	431
廃棄物処理費用引当金繰入額	—	385
固定資産処分損	160	146
特別損失合計	160	963
税金等調整前当期純利益	3,364	3,759
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,090
法人税等調整額	△88	△79
法人税等合計	1,013	1,010
当期純利益	2,350	2,749
非支配株主に帰属する当期純利益	335	185
親会社株主に帰属する当期純利益	2,014	2,563

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,350	2,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△565	1,021
為替換算調整勘定	24	34
退職給付に係る調整額	△47	56
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	2
その他の包括利益合計	△597	1,115
包括利益	1,752	3,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	3,655
非支配株主に係る包括利益	363	209

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,237	15,934	△1,068	30,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,067		△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,014		2,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		18	31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	947	17	978
当期末残高	8,895	7,250	16,882	△1,051	31,977

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28	26	271	325	2,266	33,591
当期変動額						
剰余金の配当						△1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,014
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△565	△14	△45	△625	321	△304
当期変動額合計	△565	△14	△45	△625	321	674
当期末残高	△537	11	225	△299	2,587	34,265

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,250	16,882	△1,051	31,977
当期変動額					
剰余金の配当			△712		△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,563		2,563
自己株式の取得					-
自己株式の処分		16		11	27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	16	1,851	11	1,878
当期末残高	8,895	7,267	18,733	△1,040	33,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△537	11	225	△299	2,587	34,265
当期変動額						
剰余金の配当						△712
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,563
自己株式の取得						-
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,021	13	56	1,091	168	1,260
当期変動額合計	1,021	13	56	1,091	168	3,139
当期末残高	484	24	282	791	2,756	37,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,364	3,759
減価償却費	2,724	3,263
のれん償却額	196	196
貸倒損失	400	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△81	△81
支払利息	200	202
社債利息	3	37
社債発行費	138	—
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△57
有形固定資産処分損益 (△は益)	160	146
減損損失	—	431
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△408
売上債権の増減額 (△は増加)	462	560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,546	△1,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△247
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	385
その他	△554	168
小計	4,866	6,030
利息及び配当金の受取額	95	137
利息の支払額	△200	△240
法人税等の支払額	△994	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,766	4,955
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△210	△117
定期預金の払戻による収入	204	263
有形固定資産の取得による支出	△5,538	△4,398
投資有価証券の取得による支出	△32	△502
投資有価証券の売却による収入	—	1,027
貸付けによる支出	△153	—
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	70	19
その他	△183	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,842	△3,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△245	△75
長期借入れによる収入	6,000	5,908
長期借入金の返済による支出	△5,289	△7,266
社債の発行による収入	5,861	—
セール・アンド・リースバックによる収入	32	2,918
リース債務の返済による支出	△303	△477
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,067	△712
非支配株主への配当金の支払額	△42	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,946	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,847	1,405
現金及び現金同等物の期首残高	7,278	10,126
現金及び現金同等物の期末残高	10,126	11,531

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期を正確に予測することは困難な状況であります。ワクチンの効果が発現することなどで、今後徐々に回復していくと想定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

## (1) 廃棄物処理費用引当金 375百万円

廃棄物処理費用引当金は、当社の連結子会社である晋一化工股份有限公司（台湾台北市）において発生した廃棄物による汚染の浄化に関連する費用の負担額を、一部で既に確定した実績額等に基づき見積っております。当該見積額は、汚染の深度などにより浄化の対象となる土量によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した汚染の浄化費用の金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

## (2) 固定資産の減損の要否

当連結会計年度において、当社のウレタン材料セグメントに連続して営業損失が生じたことから減損の兆候があるものと判断し、減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計年度末時点での該当資産の帳簿価額である1,041百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしました。減損損失の認識の判定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は、1,342百万円であります。

前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は、133百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」、「電子デバイス材料」及び「ライフサイエンス」の6つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、イオン液体、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレットを製造販売しております。「ライフサイエンス」は、健康補助食品（カイコ冬虫夏草、Sudachin®等）を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
外部顧客への売上高	18,970	7,994	8,470	20,848	4,744	427	61,456	—	61,456
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,970	7,994	8,470	20,848	4,744	427	61,456	—	61,456
セグメント利益又は損失 (△)	1,312	281	△235	2,832	335	△370	4,154	—	4,154
セグメント資産	18,691	9,641	12,757	20,145	2,835	2,555	66,626	15,110	81,736
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	933	448	557	613	71	69	2,693	30	2,724
のれんの償却額	—	—	—	—	—	196	196	—	196
持分法適用会社への投資 額	288	—	—	362	—	—	650	—	650
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	673	417	580	3,999	54	412	6,138	—	6,138

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子 デバイス 材料	ライフ サイエンス	計		
売上高									
外部顧客への売上高	17,303	7,081	7,484	21,077	5,758	435	59,140	—	59,140
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,303	7,081	7,484	21,077	5,758	435	59,140	—	59,140
セグメント利益又は損失 (△)	1,752	72	△282	2,933	430	△421	4,485	—	4,485
セグメント資産	17,791	9,147	11,376	23,895	3,501	1,583	67,295	17,738	85,033
その他の項目									
減価償却費 (注) 2	904	480	714	961	74	81	3,216	46	3,263
のれんの償却額	—	—	—	—	—	196	196	—	196
持分法適用会社への投資 額	293	—	—	362	—	—	656	—	656
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	906	430	192	2,927	50	110	4,617	—	4,617

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	18,970	7,994	8,470	20,848	4,744	427	61,456

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
51,106	9,021	1,328	61,456

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
28,794	4,397	81	33,274

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	合計
外部顧客への売上高	17,303	7,081	7,484	21,077	5,758	435	59,140

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
49,004	8,717	1,418	59,140

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
29,521	4,718	77	34,317

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	431	-	431

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、カイコ冬虫夏草事業の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、見積期間内において将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	196	-	196
当期末残高	-	-	-	-	-	675	-	675

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	ライフサイエンス	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	196	-	196
当期末残高	-	-	-	-	-	363	-	363

(注) 「ライフサイエンス」セグメントのカイコ冬虫夏草事業に帰属するのれんについて、期末帳簿価額の全額である115百万円を減損損失として計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,114.97円	3,405.28円
1株当たり当期純利益	198.17円	251.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,265	37,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,587	2,756
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,587)	(2,756)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,677	34,648
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,169	10,174

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,014	2,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,014	2,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,167	10,173

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。